

# 第3期医療費適正化計画 PDCA管理様式

## 1. 目標に関する評価

### (1) 住民の健康の保持の推進に関する目標

#### ① 特定健康診査の実施率に関する数値目標

##### ○ 栃木県の目標 《 特定健康診査実施率 》

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
51.4%	53.4%	—	—	—	—	70%
2019年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b></p> <p>県保険者協議会と連携した、特定健康診査等の実施率向上に向けた取組状況の市町国保への情報提供</p> <p>県保険者協議会や保健事業支援・評価委員会における各保険者への技術的支援</p> <p>地域ごとの健康課題を明らかにした医療費分析結果報告書を市町に情報提供</p> <p>「県版保険者努力支援制度」による市町国保への支援</p> <p>「健康長寿とちぎWEB」等による県民への情報発信や特定健康診査従事者等の人材育成のための各種研修の実施</p> <hr/> <p><b>【課題】</b></p> <p>特定健診の実施率向上に向けた取組の強化</p> <p>限られた人員体制の中で効果的・効率的な事業を展開するための方策の検討</p>					
次年度以降の 改善について	<p>県保険者協議会の活動を通じた保険者への更なる支援</p> <p>レセプトデータ等の分析による市町保健事業の効果的・効率的な実施に向けた更なる支援</p>					

出典 : 「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

②特定保健指導の実施率に関する数値目標

○栃木県の目標《 特定保健指導実施率 》

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
22.5%	26.3%	—	—	—	—	45%
〈以下、①の内容以外を記載〉						
2019年度の 取組・課題	<b>【取組】</b> きめ細やかな支援を可能とするため、ICTを活用した特定保健指導モデル事業を実施					
	<b>【課題】</b> 特定保健指導の実施率向上に向けた取組の強化					
次年度以降の 改善について	ICTを活用した特定保健指導モデル事業への参加保険者の拡大					

出典：「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

③メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率に関する数値目標

○栃木県の目標《 特定保健指導対象者の割合の減少率（平成20(2008)年度比） 》

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
12.0%	11.1%	—	—	—	—	25%
〈以下、①②の内容以外を記載〉						
2019年度の 取組・課題	<b>【取組】</b> 市町や保険者、企業、団体等と連携した「健康長寿とちぎづくり県民運動」の展開 （食べて健康！プロジェクト、身体を動かそうプロジェクト、ヘルシーグルメ推進店等）  楽しみながら健康づくりに取り組むことができる「とちまる健康ポイント事業」の実施  保険者や企業と連携したとちぎ健康経営事業所認定制度の創設					
	<b>【課題】</b> 働く世代や無関心層の生活習慣改善					
次年度以降の 改善について	地域・職域連携推進事業を有効活用した事業所等職域保健へのアプローチ  ICTを活用した「とちまる健康ポイント事業」等の強化による県民の運動習慣の定着促進  とちぎ健康経営事業所の認定や健康長寿とちぎづくり表彰など、保険者や企業と連携した健康づくりの推進					

出典：厚生労働省保険局提供ツールより算出

④ア がん検診の受診率（その他予防・健康づくりの推進に関する目標）

○栃木県の目標《 がん検診受診率 》

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
胃がん 43.2% ※		43.4%			—	50%
大腸がん 44.3% ※		47.2%			—	50%
肺がん 51.9% ※		54.3%			—	60%
乳がん 48.2% ※		50.0%			—	60%
子宮頸がん 44.0% ※		43.8%			—	60%
2019年度の 取組・課題	<b>【取組】</b> 市町等が実施するがん検診の実施状況の把握とその情報の提供  企業と連携したイベント開催や、メディア及びリーフレット配布等による県民への普及啓発  受診率向上及び精度管理に係る関係者向け研修会の開催  「県版保険者努力支援制度」による市町国保への支援（再掲）					
	<b>【課題】</b> 女性のがん検診の受診率（精密検査を含む）向上に向けた取組の促進					
次年度以降の 改善について	市町や検診実施機関、企業等と連携した女性のがん検診の受診率（精密検査を含む）向上に向けた取組の充実					

出典：「国民生活基礎調査」

※ 「国民生活基礎調査」による調査が3年毎であるため、計画の足下値に2016年度の値を記載。

④イ 生活習慣病等の重症化予防の推進に関する目標

○栃木県の目標 《 かかりつけ医と連携した糖尿病重症化予防に取り組む保険者数 》

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
25	25	30	—	—	—	保険者の 半数以上※
2019年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b></p> <p>県医師会、県保険者協議会との連携により策定した「栃木県糖尿病重症化予防プログラム」に基づく、保険者への取組の支援</p> <p>医療機関等の連携強化のため糖尿病治療連携チェックシートを作成</p> <p>県医師会、県栄養士会との連携による医療従事者向け研修会や、保健師等専門職を対象とした研修会及び専門家派遣による講演会等の実施</p> <p>県保険者協議会や保健事業支援・評価委員会における各保険者への技術的支援（再掲）</p> <p>「県版保険者努力支援制度」による市町国保への支援（再掲）</p> <hr/> <p><b>【課題】</b></p> <p>保健指導対象者に占める実施者の割合向上</p> <p>限られた人員体制の中で効果的・効率的な事業を展開するための方策の検討</p> <p>医療関係機関間の治療連携の充実</p>					
	次年度以降の 改善について	<p>保険者が効果的・効率的に取り組むための糖尿病重症化予防プログラムの改定</p> <p>保健指導をより効果的に実施するためのツールの機能強化等による保険者への取組の支援</p> <p>保健指導の強化に向けた専門家派遣や研修等による関係者の資質向上</p>				

※ 令和元(2019)年度の栃木県保険者協議会の構成保険者数は42

⑤たばこ対策に関する目標

○栃木県の目標《 喫煙対策の推進 》

<p>目標</p>	<p>喫煙率や受動喫煙の機会を減少させるよう様々な喫煙対策に取り組む</p>
<p>2019年度の 取組・課題</p>	<p><b>【取組】</b></p> <p>受動喫煙防止に取り組む「とちぎ禁煙推進店」の登録拡大</p> <p>禁煙及び受動喫煙防止に向けた企業等への啓発活動や小中高校への防煙教育の実施</p> <p>「健康長寿とちぎWEB」などによる県民への情報発信（再掲）</p> <hr/> <p><b>【課題】</b></p> <p>受動喫煙防止に係る制度の更なる周知</p> <p>関係機関と連携した禁煙支援の取組の強化</p> <p>慢性閉塞性肺疾患（COPD）の予防に向けた普及啓発</p>
<p>次年度以降の 改善について</p>	<p>受動喫煙対策に関する普及啓発及び相談の実施</p> <p>企業と連携した制度周知、啓発活動</p>

⑥高齢者の健康づくりの推進（その他予防・健康づくりの推進に関する目標）

○栃木県の目標《 高齢者の健康づくりの推進 》

目標	虚弱や要介護状態を予防するための健康づくりや介護予防に取り組む
<p>2019年度の 取組・課題</p>	<p><b>【取組】</b></p> <p>介護予防に関する取組を促進するため、介護予防リーダー連絡会やリハビリテーション専門職等研修会を開催</p> <p>地域ケア会議の機能強化を図るため、市町や職能団体と協力しながら、研修会や専門職等の派遣を実施</p> <p>ロコモティブシンドロームの予防対策の推進を図るため、ロコモアドバイザー養成講習会を開催</p> <p>介護施設入所者の歯と口腔の健康管理の手引きの作成やオーラルフレイル予防のための関係者への研修、出前講座やリーフレット配布等による県民への普及啓発</p> <p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る関係者の連携会議及び市町向けトップセミナー等の開催</p> <hr/> <p><b>【課題】</b></p> <p>市町の健康づくりや介護予防に関する取組の更なる充実</p> <p>健康寿命の延伸を目指し、高齢者に対する保健事業の強化促進</p> <p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る市町事業の促進</p>
<p>次年度以降の 改善について</p>	<p>市町の健康づくりや介護予防に従事する職員の人材育成及びデータ分析や資料の提供などによる技術的な支援</p> <p>更なるリハビリテーション専門職等の活用促進や、自立支援に向けた地域ケア会議の普及展開</p> <p>健康寿命の延伸を目指したフレイルやロコモティブシンドロームの予防の更なる強化</p> <p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る各種事業の実施や会議等の開催による市町への支援</p>

⑦予防接種に関する目標

○栃木県の目標《 予防接種の接種率向上 》

目標	予防接種の接種率向上に向けた効果的な普及啓発に取り組む
2019年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b></p> <p>市町及び県医師会と連携した、定期予防接種相互乗り入れ事業の実施</p> <p>感染症の発生動向や予防対策について、ホームページ等による県民への情報発信</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><b>【課題】</b></p> <p>接種率向上に向けた更なる普及啓発の促進</p>
次年度以降の 改善について	感染症予防に関する普及啓発、要注意者に対する接種機会の確保など、市町の取組の支援



⑧食生活の改善や運動習慣の定着（その他予防・健康づくりの推進に関する目標）

○栃木県の目標《 食生活の改善や運動習慣の定着 》

目標	健康長寿とちぎづくり県民運動等により、食生活の改善や運動習慣の定着の促進に取り組む
2019年度の取組・課題	<p><b>【取組】</b></p> <p>関係者と連携した健康長寿とちぎづくり県民運動における健康長寿とちぎづくり推進大会の開催や各種プロジェクトの推進（「食べて健康！プロジェクト」、「身体を動かそうプロジェクト」、「栃木県脳卒中啓発プロジェクト」）</p> <p>健康長寿とちぎづくりの各種取組を県民に周知するため「健康長寿とちぎWEB」を活用した県民への情報発信（再掲）</p> <p>働く世代の生活習慣病対策のため、時間や場所の制約にとらわれないICTを活用した特定保健指導モデル事業、「とちまる健康ポイント事業」の実施（再掲）</p> <p>働く世代の健康づくりを推進するため、とちぎ健康経営事業所認定制度を創設（再掲）</p> <hr/> <p><b>【課題】</b></p> <p>働く世代や高齢者の食事や運動等の生活習慣の改善</p> <p>市町の健康づくりに関する取組の更なる充実</p>
次年度以降の改善について	<p>市町の健康づくりや介護予防に従事する職員の人材育成や、データ分析や資料の提供などによる技術的な支援</p> <p>ICTを活用した「とちまる健康ポイント事業」等の強化による県民の運動習慣の定着促進（再掲）</p> <p>とちぎ健康経営事業所の認定や健康長寿とちぎづくり表彰など、保険者や企業と連携した健康づくりの推進（再掲）</p> <p>低栄養・フレイル予防普及啓発のための取組の強化</p>

(2) 医療の効率的な提供の推進に関する目標

① その他の医療の効率的な提供の推進に係る目標

○ 栃木県の目標 《 地域医療構想の推進 》

目標	病床機能の分化及び連携、地域における医療・介護の体制整備の推進
2019年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b></p> <p>県内6区域において、保険者、医療機関、介護事業者その他の関係者等が参加する「地域医療構想調整会議」を開催し、病床機能の分化及び連携や医療・介護の体制整備について協議</p> <p>在宅医療提供体制の充実を図るために保険者等関係団体相互の連携体制の構築等を協議する栃木県在宅医療推進協議会を開催したほか、在宅医療の実態把握のための調査を実施</p> <p>在宅医療提供体制の強化のための在宅医療の機能別研修や、地域包括支援センター職員の能力及び技術向上、関係機関との連携強化のための各種研修を実施</p> <p>各広域健康福祉センターに設置した「在宅医療推進支援センター」において、市町が実施する在宅医療・介護連携に係る取組に係る技術的支援</p> <hr/> <p><b>【課題】</b></p> <p>医療機関の機能の分化と連携の推進に向けて、関係者間の協議や情報共有を進めるための取組の検討</p> <p>県保健医療計画（7期計画）の中間見直しに向けて、在宅医療に関する調査結果等の分析及び評価の実施</p>
次年度以降の 改善について	<p>医療機関の機能の分化と連携の推進に向けた更なる取組の強化</p> <p>県保健医療計画（7期計画）の中間見直しに合わせ、在宅医療連携体制の確保に向けた目標値に係る協議及び設定</p>

②後発医薬品の使用促進に関する数値目標

○栃木県の目標《 後発医薬品の使用割合（数量シェア） 》

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年9月 (目標値)
73.9% <sup>注1</sup>	78.8%	81.7%	—	—	—	80%
参考値 <sup>注2</sup> 70.2%	74.9%	—	—	—	—	—
2019年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b></p> <p>市町・保険者と地域の医療関係者との連携強化のための地域単位での後発医薬品安心使用促進協議会の開催</p> <p>レセプトデータ等を活用したこども医療費等に係る後発医薬品の使用状況分析の実施</p> <p>県薬剤師会等関係団体と連携した県民への後発医薬品の知識に関する普及啓発</p> <p>県保険者協議会と連携し、後発医薬品の使用促進に向けた取組状況を市町国保に情報提供</p> <p>「県版保険者努力支援制度」による市町国保への支援（再掲）</p>					
	<p><b>【課題】</b></p> <p>後発医薬品の一層の理解の促進や効果的な取組に向けた検討</p> <p>後発医薬品の使用状況（保険者別、地域別、年齢階層別等）に係る要因分析</p>					
次年度以降の 改善について	<p>県保険者協議会等と連携し、保険者による好事例の横展開とNDB等を活用した後発医薬品の使用状況分析の実施</p> <p>後発医薬品の使用状況分析結果を生かした重点的な啓発活動の実施</p>					

注1 : 「調剤医療費の動向」による各年度末の値。

注2 : 厚生労働省提供のNDBデータによる各年度末の値。(対象レセプト: 医科(入院、入院外)・調剤 等)

③医薬品の適正使用の推進に関する目標

○栃木県の目標 《 医薬品の適正使用の推進 》

目標	医薬品の適正使用について、患者や医療従事者に対する普及啓発、保険者による取組の推進
2019年度の取組・課題	<p><b>【取組】</b></p> <p>県民が適切にかかりつけ医等を選択できるよう、とちぎ医療情報ネットを通じた医療機関等の機能情報等の提供</p> <p>県薬剤師会等関係団体と連携した医薬品適正使用やかかりつけ薬剤師・薬局・お薬手帳の理解促進に向けた普及啓発</p> <p>県薬剤師会との連携による専門性の高い薬剤師の養成、資質の向上のための研修会等の実施</p> <p>モデル市町における県薬剤師会及び広域連合と連携した後期高齢者の医薬品の適正使用の推進</p> <p>健康サポート薬局を活用した高齢者及びその家族等に対する医薬品の適正使用の推進</p> <p>重複・多剤服薬者等への保健指導推進事業の実施における手引書の作成</p> <p>「県版保険者努力支援制度」による市町国保への支援（再掲）</p> <hr/> <p><b>【課題】</b></p> <p>重複・多剤服薬者等の使用状況に係る要因分析や指導体制の整備</p> <p>医薬品の適正使用の更なる推進（特に多剤・重複服薬者に対する適正使用の推進）</p>
次年度以降の改善について	<p>重複・多剤服薬者等への保健指導推進事業の効果的な実施に向けた手引書の改訂</p> <p>健康サポート薬局や認定薬局を活用した医薬品の適正使用の更なる推進</p>